

デジタル防災無線整備事業実現への道のり

報告者：総務委員会委員長 星野 光男

■デジタル防災無線整備事業の概要

災害時の避難行動に役立つ防災情報を迅速、確実に伝達するため、デジタル防災無線システムを整備し、事前申込みのあった各世帯等に対してラジオ付き戸別受信機を設置するとともに、スマートフォン等で受信できる防災アプリを整備します。

■事業期間

令和元年度から令和3年度(6月配信開始予定)

■事業費

	令和元年度(決算額)	令和2年度(決算見込額)	令和3年度(当初予算額)
事業費総額	572万円	2億3,980万円	5億9,513万円
税源			
市費	2万円	310万円	1,919万円
内訳			
市費以外(補助金等)	570万円	2億3,670万円	5億7,594万円

■質疑状況

◆令和元年9月総務委員会

問：受信機は南海トラフ地震発生時にも有益であるか。

答：受信機自体は乾電池でも作動し、大地震発災後、停電となった場合も住民に防災情報等を発信できると考えている。

◆令和2年6月定例会

問：デジタル防災無線整備事業は希望する世帯に戸別受信機を貸与としているが、対象者はどのような方か。

答：原則として本市に住民票がある世帯に1台を無償で貸与する計画としており、市内の事業者についても1万円の負担で1台を貸与することとしている。

◆令和2年9月総務委員会

問：難聴の方が文字表示付き戸別受信機を申し込みやすくするための取り組みは。

答：身体障害者手帳がなくても医師の診断書あるいは医師の意見書があれば無償で貸与する。

問：災害発生初期の避難所情報が最も必要となる高齢者に、情報がきちんと届くか検証したうえでスマホアプリを推奨しているか。

答：70代のスマホ保有率は約20%であるが、スマホアプリか戸別受信機のどちらか一つが全世帯に行き渡るようにしたい。

◆令和3年2月定例会

問：ラジオ付き戸別受信機(デジタル防災無線)の現在までの申込件数は。

答：現在2万1,888世帯、279事業所からの申し込みがあり、世帯の申込率は約34%である。申し込みについては継続的に受け付けており、引き続き広報おのみちや市ホームページ、LINEなどを通じて周知を行うとともに、併せてデジタル防災無線と同じ機能を持つ防災アプリの普及に努める。

令和3年6月より、デジタル防災無線の配信が開始されます。災害時の避難行動に役立つ防災情報を市民に伝達する手段としてのこの事業が実施に至った経過および質疑状況などについてお伝えします。

まだまだ申し込み受付中です!



編集後記

議会は、市長が提案した予算案や議案などを審議して可決か否決か結論を出すことが重要な責務ですが、審議の経過や結果を市民の皆さんへお知らせすることも大切です。その役割を「議会だより」が担っており、読みやすくわかりやすい紙面となるよう、この2年間編集委員会で努力してきました。初めての「議会だよりモニター」や「事業実施への道のりシリーズ」など新たな記事も掲載しました。

今期の編集委員会での発行は今号までとなり、次号からは新しい編集委員会で発行する予定です。今後ともご覧いただければ幸いです。(文責:山戸重治)

●議会だより編集委員会委員

委員長	山戸 重治	宇根本 茂	前田 孝人
副委員長	二宮 仁	三浦 徹	高本 訓司
	大本 和英	飯田 照男	藤本 友行

●お問い合わせ先[尾道市議会事務局]

〒722-8501 尾道市久保一丁目15番1号
電話：0848-38-9371
FAX：0848-38-9339

★「市議会」・「おのみち市議会だより」に対するご意見、ご感想をお寄せください。お寄せいただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。

次号は令和3年8月10日発行予定です。

